

原材料価格の上昇に関する調査

(平成26年2月調査)

《 概要 》

都内中小企業の仕入単価は、平成24年8月以降上昇傾向にあり、当月（平成26年1月）の「前月比仕入単価DI」は18と高止まりしている（2ページ参照）。こうしたなか、原材料価格上昇による経営への影響や、価格転嫁及び対策の状況を調査した。

○原材料価格の上昇による経営への影響

- ・石油・石油関連製品の価格上昇による悪影響については、『影響がある』とした割合は83.9%と8割を超えた。影響が「かなりある」としたのは23.0%だった。
- ・非鉄金属・鉄鋼の価格上昇による悪影響については、『影響がある』とした割合は58.3%となった。
- ・食料・農産物の価格上昇による悪影響については、『影響がある』とした割合は43.2%と半数を下回った。

○原材料価格上昇分の販売価格への転嫁

原材料価格の上昇による経営への悪影響があるとした企業に、価格上昇分を販売価格に転嫁できているかを聞いたところ、「全く転嫁できていない」が50.9%と半数を占めた。

○原材料価格上昇の対策

原材料価格の上昇による経営への悪影響があるとした企業に、どのような対策をしているかを聞いたところ、「諸経費削減」が46.3%で最も高く、「販売価格の値上交渉」37.2%を上回った。次いで「人件費・役員報酬の調整」が24.9%、「仕入価格の引下交渉」が23.3%となった。

1. 原材料価格の上昇による経営への影響

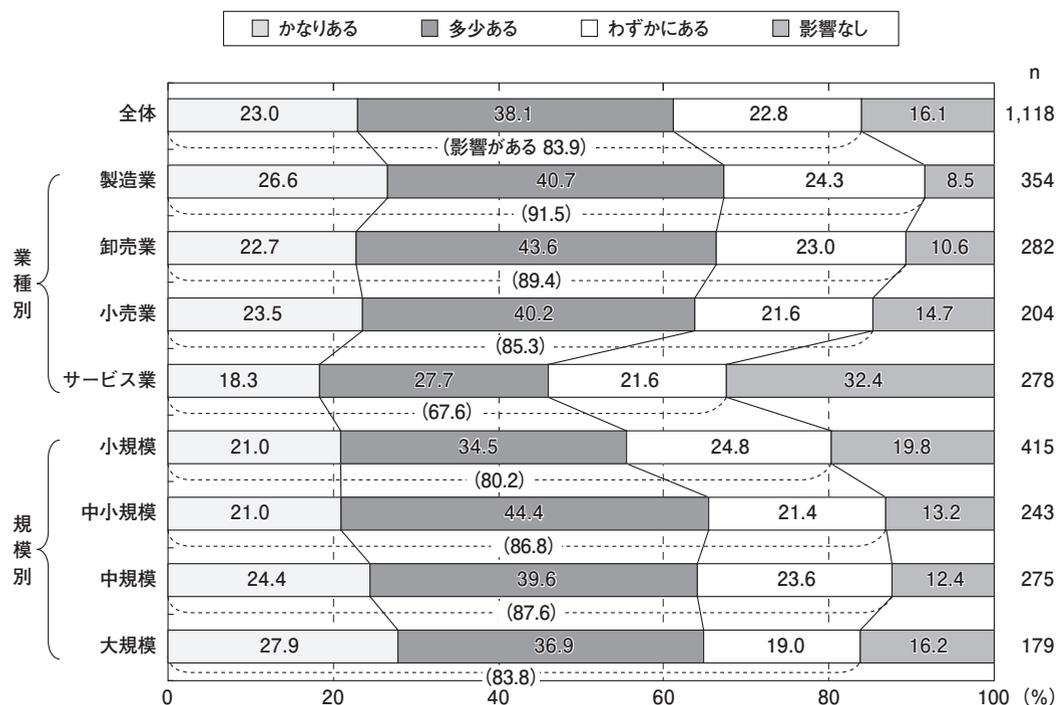
(1) 石油・石油関連製品

石油・石油関連製品の価格上昇による悪影響については、何らかの『影響がある』とした割合（「かなりある」、「多少ある」、「わずかにある」の合計。以下同じ。）は83.9%と8割を超えた。影響が「かなりある」としたのは23.0%だった。

業種別にみると、製造業では『影響がある』が91.5%と9割を超えている。「かなりある」も26.6%と他の業種に比べて高く、影響を大きく受けている。一方、サービス業では『影響がある』は67.6%と他の業種に比べて低く、約3分の1の企業は「影響なし」とした。

規模別にみると、『影響がある』は、中小規模86.8%と中規模87.6%でやや高い。影響が「かなりある」とした割合は、規模が大きくなるほど高くなる傾向があり、大規模では27.9%となった。

図表1 原材料価格上昇による経営への悪影響
(石油・石油関連製品)



注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く。

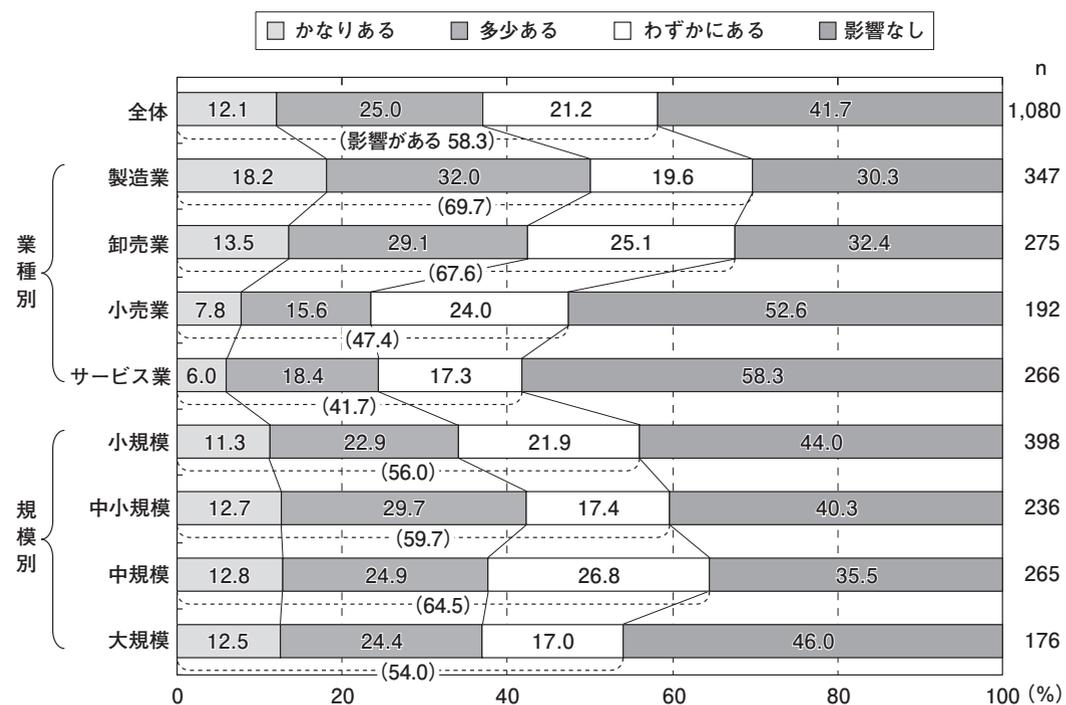
(2) 非鉄金属・鉄鋼

非鉄金属・鉄鋼の価格上昇による悪影響については、何らかの『影響がある』とした割合は58.3%となった。

業種別にみると、『影響がある』は、製造業69.7%と卸売業67.6%で7割近くに達している。製造業では「かなりある」18.2%と「多少ある」32.0%がともに高く、他の業種に比べて影響を大きく受けている。一方、小売業とサービス業では「影響なし」が『影響がある』を上回り、影響の程度も比較的小さくなっている。

規模別にみると、大規模では「影響なし」が46.0%と他の規模に比べてやや高くなっている。いずれの規模でも「かなりある」が1割以上となった。

図表2 原材料価格上昇による経営への悪影響
(非鉄金属・鉄鋼)



注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く。

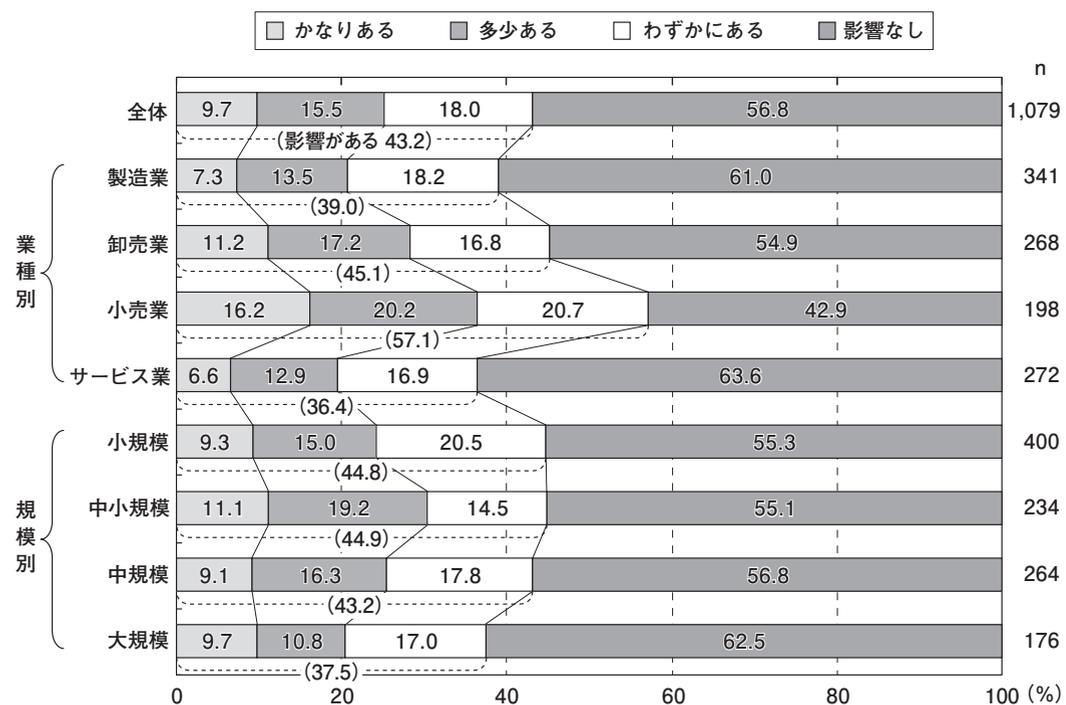
(3) 食料・農産物

食料・農産物の価格上昇による悪影響については、何らかの『影響がある』とした割合は43.2%と半数を下回った。

業種別にみると、小売業では『影響がある』が57.1%と高くなっている。「かなりある」も16.2%と高く、他の業種に比べて影響を大きく受けている。一方、サービス業では『影響がある』は36.4%と他の業種に比べて低く、製造業でも『影響がある』は39.0%と4割を下回った。

規模別にみると、『影響がある』とした割合は規模が大きくなるほど低くなる傾向があり、大規模では37.5%と4割を下回った。いずれも規模でも「かなりある」は1割程度となっている。

図表3 原材料価格上昇による経営への悪影響
(食料・農産物)



注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く。

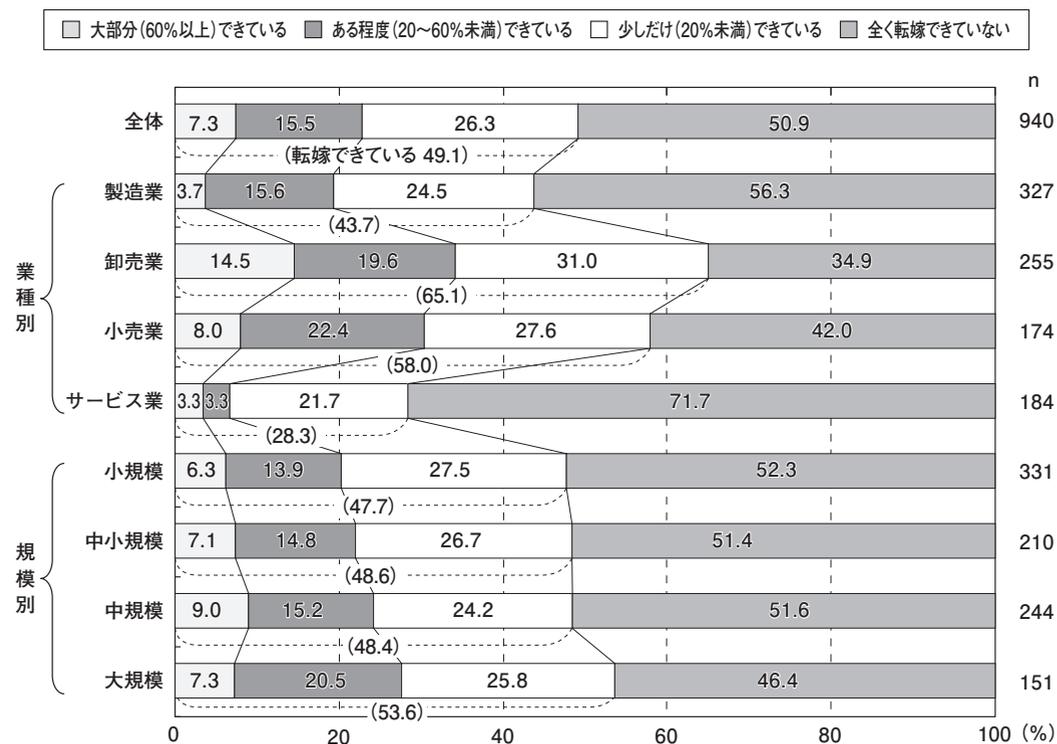
2. 原材料価格上昇分の販売価格への転嫁

原材料価格の上昇による経営への悪影響があるとした企業に、価格上昇分を販売価格に転嫁できているかを聞いたところ、「全く転嫁できていない」が50.9%と半数を占めた。次いで「少しだけできている」が26.3%、「ある程度できている」が15.5%となっており、「大部分できている」は7.3%にとどまった。

業種別にみると、卸売業では『転嫁できている』（「大部分できている」と「ある程度できている」、「少しだけできている」の合計。以下同じ。）が65.1%と他の業種に比べて高い。一方、サービス業は「全く転嫁できていない」が71.7%と7割を越え、厳しい状況である。

規模別にみると、規模が大きくなるにつれて『転嫁できている』とする割合がわずかながら高くなる傾向があるものの、いずれも規模でも、半数程度が「全く転嫁できていない」としている。

図表4 原材料価格上昇分の販売価格への転嫁



注) 原材料価格の上昇による経営への悪影響があるとした企業のみを集計。無回答を除く。規模別は規模不明を除く。

3. 原材料価格上昇の対策

原材料価格の上昇による経営への悪影響があるとした企業に、どのような対策をしているかを聞いたところ、「諸経費削減」が46.3%で最も高く、「販売価格の値上交渉」37.2%を上回った。次いで「人件費・役員報酬の調整」が24.9%、「仕入価格の引下交渉」が23.3%となった。

業種別にみると、製造業では「原材料の歩留まり向上」18.3%や「購入先の見直し」17.4%が他の業種に比べて高い。卸売業では「販売価格の値上交渉」が53.5%と5割を越え、「諸経費削減」40.0%を上回った。一方、小売業では「有効策はない」が25.1%と4分の1を占めている。サービス業は「諸経費削減」が57.9%と特に高いほか、「人件費・役員報酬の調整」が30.6%と3割を越えた。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「諸経費削減」や「販売価格の値上交渉」「仕入価格の引下交渉」に取り組む割合が高くなる傾向がある。一方、規模が小さくなるほど「購入数量の見直し」や「有効策はない」が高くなっており、小規模では「有効策はない」が24.6%となった。

図表5 原材料価格上昇の対策

業種別	規模別	対策 (%)												n
		見直し	購入先の切替	代替材料への見直し	購入数量の引下交渉	仕入価格の値上交渉	販売価格の値上交渉	省エネ促進	報酬の調整	人件費・役員報酬の調整	諸経費削減	原材料の歩留まり向上	その他	
全体		16.4	7.9	18.3	23.3	37.2	13.4	24.9	46.3	9.9	1.8	19.2	2.8	951
製造業	製造業	17.4	10.5	17.7	21.6	40.5	11.4	27.9	45.3	18.3	1.5	19.8	2.4	333
	卸売業	15.8	7.3	19.6	31.5	53.5	5.0	19.2	40.0	7.7	1.5	11.5	4.2	260
	小売業	16.0	7.4	22.9	17.1	24.6	17.7	21.7	45.1	3.4	1.7	25.1	1.7	175
	サービス業	15.8	4.4	13.1	20.8	20.2	24.6	30.6	57.9	3.8	2.7	23.5	2.7	183
中小規模	小規模	12.3	6.0	22.5	18.3	33.9	9.9	23.7	38.4	5.4	1.8	24.6	3.6	333
	中小規模	19.0	9.3	19.0	18.5	33.8	18.1	29.6	44.4	4.6	1.4	20.8	2.8	216
	中規模	17.7	6.9	14.9	30.2	40.7	10.5	25.8	51.2	12.1	1.6	15.3	1.6	248
	大規模	20.0	12.0	14.0	30.0	43.3	19.3	20.0	59.3	24.0	2.0	11.3	3.3	150

注) 原材料価格の上昇による経営への悪影響があるとした企業のみを集計。無回答を除く。規模別は規模不明を除く。複数回答。各項目で最も割合が高い業種・規模に網掛け。